

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部俊之

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市高松町一丁目100番地

【電話番号】 (042)503-9145

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 後藤健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	26,842,790	31,873,038	39,078,732
経常利益又は経常損失()	(千円)	1,812,850	1,328,842	3,512,068
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	852,585	1,231,178	4,081,368
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	718,191	1,484,844	3,788,741
純資産額	(千円)	14,165,638	12,579,818	11,095,088
総資産額	(千円)	95,471,863	97,567,371	93,651,107
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	31.78	45.90	152.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	14.5	12.5	11.5

回次		第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	30.02	21.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりです。

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、航空機メーカーの減産や生産スケジュール変更を受け、内装品やシートなどの出荷が大幅に減少したことなどに加え、航空機の運航が減少したことによるエアライン向けの客室改修用内装品の出荷が減少し甚大な影響を受けました。

このような状況下、当社グループでは、生産計画の見直し、生産拠点の再編を行い、一時帰休やグループ外出向などによる固定費の削減、投資抑制を進め、在庫削減による経営の効率化に取り組みました。

航空輸送業界の環境は、国内線需要の回復に加え、各国の入国制限の緩和や撤廃などにより国際線需要についても回復してきていることから、エアラインでは運休していた機体をサービスに戻す動きやアフターコロナを見据えた機体発注などの動きが見られ、航空機メーカーにおいても航空旅客需要の回復に伴い、一部機種では受注が増加しました。

このように、航空旅客需要の回復がみられるなかで、当社グループでは、需要回復に対応すべく、グループ外出向していた社員を帰任させるとともに、新卒採用活動を開始し、製造工程においては、今後の更なる需要回復に備え、業務効率改善活動を継続するとともに、フィリピン工場の能力・機能拡張計画や国内外のサプライチェーンの強靱化に着手しました。

この結果、第2四半期連結累計期間において、売上高はボーイング787型機の出荷再開時期が当初の想定より遅れたことなどから内装品やシートの出荷が減少し17,042百万円(前年同期比 7.8%)となりましたが、受注高はアフターコロナを見据えたエアラインからの発注により増加しました。利益については、営業利益は281百万円、経常利益は354百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は655百万円と着実に回復しています。

又、メインバンクをはじめとした取引金融機関と緊密な連携関係を高め、融資の継続や追加融資枠など引き続き支援を得られており、必要な資金枠を確保しています。

以上を踏まえ、第2四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要事象等は解消したと判断しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末においても、売上高・損益の回復傾向は継続しており、資金繰りの懸念もありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大の影響から正常化に向けて回復の動きがみられたものの、ウクライナ問題の長期化による原油価格の高騰、原材料価格の上昇など、世界的なインフレによる景気後退局面への懸念などにより、依然として不透明な状況が続きました。このようななかで、ドル円為替相場は対米ドル円レート122円台から150円台で推移しました。

航空輸送業界では、国内線需要の回復に加え、各国の入国制限の緩和や撤廃などにより国際線需要についても回復してきていることから、エアラインでは運休していた機体をサービスに戻す動きや大口の機体発注などの動きが見られました。又、航空機メーカーにおいても航空旅客需要の回復に伴い機体の増産に取り組んでいます。

このように、航空旅客需要の回復がみられるなかで、当社グループでは、需要回復に対応すべく、グループ外向向していた社員を帰任させるとともに、新卒採用活動を開始しました。又、製造工程においては、今後の更なる需要回復に備え、業務効率改善活動を継続するとともに、フィリピン工場能力・機能拡張計画や国内外のサプライチェーンの強靱化に着手しました。更に、サステナビリティへの対応にも積極的に取り組みました。

航空機内装品等製造関連においては、航空旅客需要の回復に伴い、保有機体を活用するためのメンテナンス部品や客室改修の需要増加がみられ、これらに対応すべく、生産体制強化に取り組みました。又、お客様が航空機に搭乗する際に抱く不安を少しでも解消できるように、清潔で衛生的なキャビン作りのための製品開発を行い、ギャレー、ラバトリー、シート等への展開を見据えた研究・提案を行いました。

航空機シート等製造関連においては、収益力の高いビジネスクラス・シート「Venture」の他機種展開などに加え、次期ビジネスクラス・シート「Quest for Elegance」の開発にも取り組みました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取組みを行うと共に、熱可塑CFRPを活用した航空機用軽量機体部材の開発やCFRP部材の航空機分野以外への展開を進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、エアライン、官公庁向け整備の受注に努め、安定した収益を上げるため事業基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 31,873百万円（前年同四半期比 5,030百万円増）、営業利益 1,577百万円（前年同四半期は、営業損失 1,520百万円）、経常利益 1,328百万円（前年同四半期は、経常損失 1,812百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,231百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失 852百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末に第4四半期連結会計期間以降の完成工事に対する工事損失引当金を 4,414百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第3四半期連結会計期間において売上原価 581百万円の増加（第2四半期連結会計期間末の工事損失引当金は 3,833百万円）、又、当第3四半期連結累計期間においては売上原価 585百万円の増加（2022年3月期末の工事損失引当金は 3,828百万円）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、人件費、販売手数料の増加などにより 6,041百万円（前年同四半期比 531百万円増）となりました。

営業外損益は、為替相場が前連結会計年度末よりも円安で推移し為替差益が増加しましたが、米国金利の上昇などにより支払利息が増加したことなどにより 248百万円の損（前年同四半期は、292百万円の損）となりました。

特別損益は、連結子会社である JAMCO SINGAPORE PTE LTD. が保有する固定資産の売却による譲渡益として461百万円を計上したことなどにより、478百万円の益（前年同四半期は、417百万円の益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、運航機数の増加によりエアライン向けスベアパーツ販売が増加したことなどから、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常利益については、売上高の増加に加えて業務効率改善の効果、及び円安による為替差益の発生などから増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 20,256百万円（前年同四半期比 4,291百万円増）、経常利益 2,807百万円（前年同四半期比 2,741百万円増）となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、ビジネスクラス・シート「Venture」の出荷が開始されたことなどから、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。一方、経常損益については、円安によるドル建てコストの上昇などにより経常損失となりました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 2,279百万円（前年同四半期比 127百万円増）、経常損失 1,537百万円（前年同四半期は、経常損失 1,705百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、民間航空機向け製品の炭素繊維構造部材の出荷は増加しましたが、防衛関連を中心とした熱交換器等装備品の出荷が第4四半期連結会計期間以降に繰り延べられたことから前年同四半期に比べ売上高は減少しました。一方、経常損益については、売上高は減少したものの採算性向上活動への取組みなどから経常損失は改善しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 3,109百万円（前年同四半期比 74百万円減）、経常損失 68百万円（前年同四半期は、経常損失 273百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、部品整備において一部プログラムの完成工事が増加したことなどから前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常利益については、売上高の増加などにより増加しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 6,225百万円（前年同四半期比 684百万円増）、経常利益 127百万円（前年同四半期比 8百万円増）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の株式会社オレンジジャムコの事業を含んでおり、当社施設内の清掃及び補助的作業等セグメント間の内部取引が中心です。

この結果、その他の区分では、売上高 1百万円（前年同四半期比 1百万円増）、経常損失 0百万円（前年同四半期は、経常損失 19百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は97,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,916百万円増加しました。内、流動資産については、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前期末比4,155百万円減）等がありましたが、仕掛品の増加（前期末比6,495百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前期末比2,910百万円増）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ4,235百万円増加しました。又、固定資産については、有形固定資産の減少（前期末比588百万円減）、無形固定資産の増加（前期末比313百万円増）等により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ319百万円減少しました。負債合計は84,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,431百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加（前期末比1,773百万円増）、前受金の増加（前期末比1,689百万円増）等によるものです。

純資産合計は12,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,484百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益などによる利益剰余金の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は12.5%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は388百万円（前年同四半期は635百万円）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

（資産の売却）

当社の連結子会社であるJAMCO SINGAPORE PTE LTD. が保有する固定資産を2022年10月5日に譲渡いたしました。当該固定資産の譲渡に伴い、当第3四半期連結累計期間において、461百万円を固定資産売却益として特別利益に計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	26,863,974	26,863,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		26,863		5,359,893		4,367,993

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,818,900	268,189	
単元未満株式	普通株式 6,074		
発行済株式総数	26,863,974		
総株主の議決権		268,189	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	39,000	-	39,000	0.15
計		39,000	-	39,000	0.15

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は39,041株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,276,034	8,847,173
受取手形、売掛金及び契約資産	19,199,303	15,044,158
商品及び製品	2,431,164	1,575,862
仕掛品	20,162,684	26,657,712
原材料及び貯蔵品	18,152,211	21,062,373
その他	2,169,978	2,434,778
貸倒引当金	120,235	114,920
流動資産合計	71,271,141	75,507,138
固定資産		
有形固定資産	12,425,792	11,837,782
無形固定資産	1,282,559	1,596,365
投資その他の資産	8,671,614	8,626,085
固定資産合計	22,379,965	22,060,232
資産合計	93,651,107	97,567,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,248,801	4,220,234
電子記録債務	2,665,270	2,442,790
短期借入金	48,156,430	49,929,700
1年内返済予定の長期借入金	960,000	1,060,000
未払法人税等	117,705	478,864
前受金	6,241,231	7,930,650
賞与引当金	852,915	634,497
工事損失引当金	3,828,854	4,414,425
その他	3,836,978	3,572,559
流動負債合計	70,908,187	74,683,722
固定負債		
長期借入金	2,310,000	1,280,000
退職給付に係る負債	6,540,444	6,537,082
損害補償損失引当金	912,645	989,363
製品保証引当金	1,166,789	1,166,789
その他	717,953	330,594
固定負債合計	11,647,831	10,303,830
負債合計	82,556,019	84,987,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,318,925	4,318,925
利益剰余金	645,664	1,876,843
自己株式	31,205	31,319
株主資本合計	10,293,277	11,524,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,773	161,017
繰延ヘッジ損益	-	31,348
為替換算調整勘定	198,082	390,632
退職給付に係る調整累計額	102,624	82,497
その他の包括利益累計額合計	470,480	665,495
非支配株主持分	331,330	389,980
純資産合計	11,095,088	12,579,818
負債純資産合計	93,651,107	97,567,371

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	26,842,790	31,873,038
売上原価	22,852,835	24,253,723
売上総利益	3,989,955	7,619,315
販売費及び一般管理費	5,510,139	6,041,967
営業利益又は営業損失()	1,520,183	1,577,348
営業外収益		
受取利息	9,803	29,717
受取配当金	2,580	3,664
為替差益	130,189	704,078
持分法による投資利益	58,782	-
受取保険金	47,292	11,911
助成金収入	27,991	53,750
その他	67,568	31,176
営業外収益合計	344,210	834,299
営業外費用		
支払利息	403,079	944,558
持分法による投資損失	-	17,132
支払補償費	181,933	9,550
その他	51,863	111,562
営業外費用合計	636,876	1,082,804
経常利益又は経常損失()	1,812,850	1,328,842
特別利益		
固定資産売却益	-	461,890
助成金収入	675,925	120,041
割増退職金戻入額	1,444	-
損害補償損失引当金戻入益	140,616	-
特別利益合計	817,986	581,931
特別損失		
固定資産処分損	31,747	6,086
新型コロナウイルス感染症関連損失	255,471	96,935
割増退職金	10,987	-
事業整理損	102,544	-
特別損失合計	400,751	103,022
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	1,395,615	1,807,751
法人税、住民税及び事業税	56,248	400,519
法人税等還付税額	52,602	-
法人税等調整額	547,020	145,375
法人税等合計	543,374	545,894
四半期純利益又は四半期純損失()	852,240	1,261,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	344	30,677
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	852,585	1,231,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	852,240	1,261,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,108	8,756
繰延ヘッジ損益	21,302	31,348
為替換算調整勘定	104,221	220,522
退職給付に係る調整額	20,021	20,127
その他の包括利益合計	134,049	222,987
四半期包括利益	718,191	1,484,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730,059	1,426,193
非支配株主に係る四半期包括利益	11,868	58,650

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,657,097千円	1,571,889千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,965,633	2,152,719	3,183,706	5,540,621	26,842,679	111	26,842,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,193	-	5,331	11,864	351,390	52,761	404,152
計	16,299,827	2,152,719	3,189,038	5,552,485	27,194,070	52,872	27,246,943
セグメント利益 又は損失()	66,101	1,705,572	273,054	118,867	1,793,657	19,192	1,812,850

(注) 「その他」の区分には、関係会社の株オレンジジャムコの事業を含んでおります。同社は企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,793,657
「その他」の区分の利益	19,192
四半期連結損益計算書の経常利益	1,812,850

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,256,837	2,279,785	3,109,531	6,225,083	31,871,237	1,800	31,873,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	293,838	-	2,887	27,889	324,615	89,067	413,682
計	20,550,675	2,279,785	3,112,418	6,252,972	32,195,853	90,867	32,286,721
セグメント利益 又は損失()	2,807,530	1,537,452	68,138	127,406	1,329,346	504	1,328,842

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。同社は企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,329,346
「その他」の区分の利益	504
四半期連結損益計算書の経常利益	1,328,842

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	航空機内装品 等製造関連	航空機シート 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	その他	計
顧客との契約から生じる収益	15,965,633	2,152,719	3,183,706	5,540,621	111	26,842,790
一時点で移転される財	15,965,633	2,152,719	3,183,706	4,653,445	-	25,955,504
一定期間にわたり移転される 財・サービス	-	-	-	887,175	111	887,286

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	航空機内装品 等製造関連	航空機シート 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	その他	計
顧客との契約から生じる収益	20,256,837	2,279,785	3,109,531	6,225,083	1,800	31,873,038
一時点で移転される財	20,256,837	2,279,785	3,109,531	5,359,131	-	31,005,286
一定期間にわたり移転される 財・サービス	-	-	-	865,951	1,800	867,751

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	31.78円	45.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	852,585	1,231,178
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	852,585	1,231,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 川 義 弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。